

税・財政・社会保障一体改革に関する基本的考え方

投資率引型経済の実現による成長と分配の好循環



小堀秀毅
こぼり ひでき
副会長／社会保障委員長
税・財政・社会保障一体
改革検討会議座長
旭化成会長

経団連は、「FUTURE DESIGN 2040」(FD2040、2024年12月公表)で、2040年のわが国未来社会の姿を示し、筒井義信会長のもと、2025年度事業方針で、実現に向けたロードマップを描くとした。そこで、社会保障委員会・経済財政委員会・税制委員会・人口問題委員会の担当副会長、委員長で構成する検討会議を立ち上げ、税・財政・社会保障一体改革の実現に向け、議論を重ねてきた。

2026年4月14日、高市政権下での経済財政運営の転換と社会保障国民会議設置の機会を捉え、提言「税・財政・社会保障一体改革に関する基本的考え方―投資率引型経済の実現による成長と分配の好循環」を公表した。本稿では、そのポイントを説明する。

目指すべき姿

目指すべき国家像は、「国民のウェルビーイングがかなえられ、将来

世代が希望を持てる国民生活」「公正・公平、安心・安全で、多様性が尊重される包摂的で持続可能な社会」である。その実現に向け、経済財政運営では「官民連携による成長と分配の好循環の継続、分厚い中間層の形成」を、全世代型社会保障では「公正・公平で持続可能な中福祉・中負担程度の社会保障制度の構築」を目指す必要がある。

現状と課題

わが国が直面する最大の課題の一つは、「静かなる有事」と呼ばれる少子高齢化・人口減少である。この人口構造の変化により、年金・医療等の社会保障給付費が増加するとともに、現役世代の社会保障負担が増大してきた。今後、少子高齢化・人口減少が加速していく中で、現役世代の負担がさらに増す懸念がある。

経済に目を向けると、長らく低迷してきた日本経済は転換期を迎えている。名目成長率はここ数年高い水準である他、4年連続で高い賃金引上げが実現する等「成長と分配の好循環」が定着する兆しがみられる。一方、積極的な投資により事業拡大や競争力強化が期待される企業部門は、いまだ貯蓄超過傾向にあり、投資が不十分な状況である。

一体改革の全体像

「成長と分配の好循環、分厚い中間層の形成」を加速・拡大させる起点は、企業が成長志向へマインドセットを転換し、国内投資拡大や構造的な賃金引上げに積極的に取り組む



ことにある。この「投資率引型経済」の実現を通じた経済成長は、財政や社会保障制度の持続性向上にもつながる。

政府が一体改革を推進することも不可欠である。後述の、投資率引型経済につながる経済財政運営や、公正・公平で持続可能な税・社会保障制度の構築が求められる。

加えて、国民には、制度に関する正しい理解等が期待される。

このように、企業、政府、国民がそれぞれの役割を果たし、その相互作用で税・財政・社会保障一体改革が実現する(図表参照)。そ

の際、個々の政策による部分最適ではなく、全体最適を目指すことが肝要である。

経済財政運営のあり方

投資率引型経済の実現につながる経済財政運営の確立に向け、財政の持続可能性と市場の信認維持に向けた財政健全化目標の設定や、予算編成のあり方の見直しが必要である。

財政健全化目標としては、債務残高対GDP比を安定的・継続的に引き下げていくことが重要となる。あわせて、複眼的な視点で財政状況をモニタリングする観点から、3年程度といった複数年度の平均値が均衡すること念頭にプライマリーバランスを毎年確認するとともに、利払い費の推移も注視すべきである。

独立財政機関を設置する方向での検討も行うべきである。

官民連携のダイナミックな経済財政運営の考え方のもと、政府には、長期計画的な投資や規制改革等により民間の予見性を高め、投資環境を改善させる役割が期待される。

予算編成については、「歳出の目安」に基づく予算シーリングを見直したうえで、PDC AやEBPM(エビデンスに基づく政策立案)によるワイズスペンディングを大前提としつつ、中長期計画に基づいて複数年度の予算を定める等、必要な政策に対する、補正予算でない当初予算での措置が必要である。

社会保障国民会議での考え方

社会保障国民会議は、中長期の給付と負担の見直しを示すことを通じ、広く国民でビジョンを共有し理解を得つつ、議論を進めることが不可欠である。そのためにも、政府は、2018年の公表後更新のない「社会保障の将来見直し」の改訂版を早急に公表すべきである。加えて、所得や資産、世帯構成こと

のミクロレベルでの将来見直しを示し、国民の理解を促進することも重要である。



片山さつき財務大臣(左)に提言手交



城内実内閣府特命担当大臣(左)に提言手交

経団連は、あるべき改革の実現に向けて今後も提言していくとともに、企業のマインドセットを転換し、「成長と分配の好循環」を加速・拡大させるべく取り組む。